



アラブ・アジア国会議員会議：
セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス（SRH）と気候変動への
レジリエンス

アラブ首長国連邦・ドバイ

2025年1月19日～20日



Day 1 (1月19日)

はじめに

2025年1月19日、アジア人口・開発協会（APDA）及び人口と開発に関するアラブ議員フォーラム（FAPPD）は、国連人口基金（UNFPA）並びに日本信託基金（JTF）の後援、国際家族計画連盟（IPPF）の協力により、アラブ首長国連邦・ドバイで、喫緊の課題である人口増加、都市化、移民、気候変動に関する国会議員会議を開催した。会議にはアラブ、アジア、東欧の18カ国の国会議員をはじめ、市民社会組織や専門家が参加し、アラブ・アジア諸国間の協力関係強化に重点を置き、議論が行われた。



開会式

進行：Mohammed Al-Smad 人口と開発に関するアラブ議員フォーラム（FAPPD）事務総長

会議の参加者を歓迎し、地域間協力の拠点としてドバイの重要性を強調したい。2024年、FAPPDはアラブ地域における人口と開発に関する課題への取り組みとして、モロッコ、エジプト、バーレーンでプログラムを実施し、持続可能な開発のための取り組みとして成果を上げた。また、FAPPDの目標達成に向けて、アラブ・アジア諸国が共通の課題に効果的に取り組んでおり、日本政府とAPDAの継続的な支援に感謝の意を表したい。

開会挨拶

池上清子 アジア人口・開発協会（APDA）副理事長・常任理事

主催者を代表して参加者を歓迎し、FAPPD 及び UNFPA アラブ地域事務所の支援に感謝の意を表した。また、2000 年に日本政府によって設立された日本ト信託基金（JTF）が、人口と開発の問題に取り組む議員の活動において重要な役割を果たしていることを強調したい。現在世界は、人間の安全保障や SDGs の進展を脅かす世界的な危機に直面しており、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス（SRH）は環境危機の中でしばしば見過ごされがちな基本的人権である。この会議が具体的な行動を生み出し、協力を強化し、意義ある変化の触媒となることを期待している。

Hamoud Al-Yahyai 議員（オマーン）・FAPPD 議長

人口問題、気候変動、開発は、相互に関連しており、天然資源を保護しながら、人々の幸福を確保する責任がある。環境の持続可能性と人々のニーズのバランスをとることの重要性を強調したい。これらの課題に効果的に対処するためには、科学的な解決策を取り入れ、地域的なパートナーシップを強化することが求められる。FAPPD の取り組みが、アラブ地域における真の変革のための契機となることを期待している。



Hala Youssef 国連人口基金（UNFPA）アラブ地域事務所（ASRO）アドバイザー

UNFPA は、人口と開発の課題に取り組んでいるアラブの国会議員を支援しており、このコミットメントを再確認したい。気候変動が女性や社会から疎外された人々により大きな影響を与えている。セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス（SRH）を気候変動対応戦略に組み込むことの重要性を強調する。また、ジェンダーに対応した政策の必要性であり、持続可能な開発目標（SDGs）の達成において誰一人取り残されることのないよう、SDGs に関わる全ての関係者の協力を強化していきたい。



セッション 1: セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス（SRH）と気候危機に対するレジリエンスの構築
議長：Hector Appuhamy 議員（スリランカ）

Hala Youssef 国連人口基金（UNFPA）アラブ地域事務局所（ASRO）アドバイザー

気候変動が、アラブ地域のジェンダーに基づく暴力（GBV）問題や、SRH、若者に深刻な影響を及ぼしている。現在、中東・北アフリカ地域は、世界平均の2倍もの気温上昇に見舞われており、水不足が悪化している。特に農地の45%に影響を与え、SRHサービスにも支障をきたしている。また気温が1度上昇すると流産が6%増加するなど、気候変動による妊産婦と新生児への健康リスク、並びに紛争地域における妊産婦死亡率の高さが問題となっている。気候変動に関連した経済危機の結果、早期結婚やジェンダーに基づく暴力（GBV）が増加していること、思春期の女の子の死因の多くは早期の妊娠であることも強調したい。さらに気候災害による教育やヘルスクエアが中断されることで、若者の脆弱性は悪化している。諮問委員会や世代間対話、啓発のための研修プログラムを通じて、若者の参画機会を設けている。しかしアラブ15カ国中、SRHやGBVを「国が決定する貢献（NDC）」に盛り込んでいるのはわずか5カ国しかなく、若者の課題に取り組んでいるのは11カ国である。SRH、GBV、若者、ジェンダーの視点を国の気候政策に組み込み、この地域における気候変動問題へのより包括的でレジリエンスな対策を構築するための、若者参加、政策統合、アドボカシー活動の強化を呼び掛けたい。

Sri Wulan Sutomo 議員（インドネシア）

17,500を超える島々と約2億7,300万人の人口を抱える群島国家であるインドネシアは、独自の課題に直面している。インドネシアは自然災害へのリスクが高く、2019年には3,622件の災害が発生し、その多くが水文気象現象に関連している。米の生産量の減少など、経済と食料安全保障への脅威や、最貧困層

のコミュニティにより大きな影響を与える社会的格差の拡大など、甚大な気候関連リスクに直面している。女性は、三重にも及ぶジェンダーの役割分担、災害時の高い死亡率、清潔な水への限られたアクセスなど、ジェンダー特有の課題に直面し、生理に関する健康、ヘルスケア、出産などに多大な影響を及ぼす。また気候変動に関連する緊急事態は、SRH サービスや人権を侵害し、GBV や早期結婚のリスクを増大させる。これらの問題に対応するためには、ジェンダーの視点を気候政策や災害政策に組み込み、メディアによるキャンペーンを通じて一般市民の意識を高めることが必要である。また政策立案への女性の参加を増やすため、コミュニティ活動や保健ワーカーの研修を通じて、地域の女性たちのグループを形成していきたい。

Ezzeldin Al-Tayeb 議員（チュニジア）

「気候変動・女性・意思決定」と題し、気候変動、女性のヘルスケア、ガバナンスの課題に取り組む上で、国会議員が果たす重要な役割について発表したい。気候変動に関連する疾病が女性のSRHに影響を与え、栄養不良が出生率に影響を与える一方、強制移住や経済的困難も女性の経済的自立を低下させる。気候変動や開発に関する法律にジェンダーの視点を取り入れること、女性のリーダーシップを促進するための割当やインセンティブの導入など、ジェンダーに対応した法律や政策が必要とされている。気候変動対策の意思決定において、女性の代表権を増やすことで、女性の意識向上とエンパワーメントを図るよう呼びかけたい。そうした包括的な政策実施における国会議員の役割は非常に重要である。気候変動は環境、保健、開発を結びつける多次元的な課題であり、これらの問題に効果的に取り組むためには女性のリーダーシップが不可欠である。



討議

若者の参画、ジェンダーの視点の統合、気候変動の課題と解決策について、討議が行われた。

- Raul Daniel A. Manuel 議員（フィリピン）は、気候・人口問題への取り組みにおける地方の「青年協議会」の役割を強調し、青年参加モデルについてインドネシアに質問した。それに対し Youssef 氏は、インドネシアに代わり地域や国のプログラム、災害管理における民間部門の協力について説明を行った。
- Hamoud Al-Yahyai 議員（オマーン）は、理論的な議論よりも、世界各国における具体的な経験や成功事例の必要性を問いかけた。Hala Youssef 氏は、気候変動の影響に対処するためには、国家のコミットメント、地域及び国際的な協力、優良事例の共有が重要であると強調した。
- Rida Shibli 前議員（ヨルダン）は、世界的に再現可能な気候イニシアティブについて質問した。Hala Youssef 氏は、それは状況によると説明し、国際的な協力とデータ管理の改善の必要性を強調した。
- さらに、気候変動対策プログラムに男性を参画させることについても取り上げられ、ネパールの事例として、男性が農業や家事に参加し、社会における相互依存への全体的なアプローチの促進の例が提示された。基本的なニーズも強調され、食料安全保障と女性のエンパワーメントが気候問題に取り組むための前提条件であり、シンプルで実行可能な解決策が求められた。最後に、社会における女性の重要な役割に言及するとともに、テクノロジーの両面性が指摘され、女性の権利、繁栄、安全を確保する必要性が認識された。

セッション 2: ICPD 行動計画及び SDGs の達成に向けたセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス (SRH) のための持続可能な資金調達

議長： Abdul Hadi Al-Kasbi 議員（エジプト）



Elvira Surabaldieva 議員（キルギス）

「家族計画と SRH サービスのための持続可能な資金調達」と題したプレゼンテーションを通じて、キルギスの SRH 資金確保における重要な課題について発表を行う。急速な人口増加、高い妊産婦死亡率及び乳幼児死亡率、そして家族計画が利用できない女性が全体の 22%、避妊普及率がわずか 15%と、家族計画に対するニーズが満たされていない。原因として、保健予算に関するメディアの報道が限定的であることや、市民社会の関与が弱いために、SRH サービスの改善が進展しないことが挙げられる。資金不足のために、人々が平等にヘルスケアを受けられない状況が生まれている。家族計画への投資を拡大すれば、母子の健康が改善され、女性のエンパワーメントを推進することができる。予算を増額し、リスクを抱える女性がサービスを利用できるようにするとともに、予算管理を強化するために、国会での啓発活動を拡大する必要がある。加えて、保健省に対し、透明性のある SRH 予算計画を策定し、避妊具・薬の 7 年間の調達戦略の策定を呼びかけたい。持続可能な資金調達が必要であり、代替資金調達メカニズムを模索するとともに、SRH サービスへの公平なアクセスを確保するための関係者間対話を促進していきたい。

Abdellatif El Ansari 議員（モロッコ）

「モロッコの社会保障と医療改革のモデル」と題したプレゼンテーションを通じて、国際法上の基本的人権としてユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）へのモロッコのコミットメントについて発表したい。COVID-19 のパンデミックによって明らかになった格差に対応するため、国民の健康を守る取り組みとして、全ての国民を対象とした医療保障の実現を目指し、「社会保障に関する枠組み法第 09.21 号」が制定された。社会国家を強化することを目的とした主要な改革には、義務的基礎医療保険（AMO）の対象者を拡大することや、健康と教育の格差を是正するための直接的な社会支援制度の充実などがある。医療制度の改革として、医療従事者の育成・採用の拡大、海外の専門知識の導入、そしてプライマリ・ケアネットワークや病院の近代化などを実施している。ガバナンスの改善としては、高等保健機構（Higher Health Authority）や地域保健グループといった監督機関の設立、病院の記録やサービスを効率化するための統合的なデジタル医療情報システムの開発などがある。モロッコの取り組みは、包括的な社会保障及び医療制度改革が、いかに SDGs に整合しえるかを示すものであり、他国にとって再現可能なモデルになり得る。

Jelena Bekić 議員（ボスニア・ヘルツェゴビナ）

Lana Preljeć 議員（ボスニア・ヘルツェゴビナ）

「宗教的・社会的圧力とエビデンスに基づく保健政策の両立」というテーマでの共同プレゼンテーションを行う。医療分野の政治的依存性がもたらす課題として、保健センターの財政的安定性に懸念がある。また宗教団体の影響も残っており、保守的な価値観から性教育に対する抵抗が依然として存在していることを指摘したい。公衆衛生教育における格差もあり、ワクチン接種には資金を投入しているものの、性感染症、がん

啓発、気候変動に関連する健康リスクなどを含む取り組みはまだ十分ではなく、健康に関連するソーシャルメディアの情報も十分に規制されているとは言えない。宗教的・社会的な圧力と、科学的根拠に基づく保健政策の必要性をいかに両立させるかが最大の課題である。文化的側面を尊重しつつ、科学的データに基づいた公衆衛生戦略を確保することが、非常に重要である。

討論

討議では、保健と GBV に関連する課題と戦略について、参加者からいくつかの意見が共有された。

- Abdelhady El Kasbey 議員（エジプト）は、アラブ諸国における SRH と女性に対する暴力への対策について重要な点を提起した。また、社会的保護措置を医療保険に統合することについて質問し、特に予算執行に関する課題、支出に関する障害や予算編成の段階で見過ごされがちな問題を克服する難しさを強調した。
- バーレーンの代表は、同国が 20 年間にわたって取り組んできた女性を暴力から守るための政策を共有し、この取り組みを各国と共有することで、今後 GBV に対応するための「ロードマップ」を作成する国々にとって、時間と資源の節約につながることを強調した。また持続可能な資金調達や気候変動への取り組みの進捗状況を測るために、国際的な指標を活用することの重要性を強調し、「AI ダッシュボード」を用いてリアルタイムのデータを表示することを提案した。
- Abdellatif El Ansari 議員（モロッコ）は、自国における監督メカニズムについて説明し、保健分野が最高監査機関と決算法によって監督されていることに言及した。一方で、SRH 分野において、現場レベルで監視を強化する必要があると強調した。
- Hussain Shareef 議員（モルディブ）は、国民皆保険に関する課題、糖尿病と高血圧の有病率の高さ、COVID-19 が経済に与えた影響など、保健及び経済上の課題を指摘した。またモルディブにおける若者の喫煙や電子タバコの使用が増加していることも懸念事項として指摘し、これらの問題に対処するため、国際的なパートナーからの支援を要請したことを説明した。

セッション 3: グローバルな課題に直面する国会議員のレジリエンス構築と SDGs 達成への役割

議長: Raoul Danniell A. Manuel 議員（フィリピン）

Rida Shibli 前議員（ヨルダン）

レジリエンスは必要な機能を維持しながら衝撃に耐える能力である。SDGs の 17 の目標は、貧困を撲滅し、地球を守るための包括的な枠組みである。また気候変動、健康リスク、経済不安定、社会的混乱に対処する必要がある。これらの目標を達成する上で、国会議員が極めて重要な役割を果たす。具体的には、法整備、政策や予算編成を SDGs と整合させること、進捗状況の監視、特に周縁化されたコミュニティを優先するための強力な監視を維持などが挙げられる。イノベーションの推進、持続可能な研究・技術

への投資、地域及び国家の戦略を調整することの重要性を強調し、地域のニーズに合わせた SDGs 戦略を策定するために地方自治体との連携を促したい。最後に、持続可能な開発への道のりにおいて、誰一人取り残されることのないよう、レジリエンス（回復力）と立法へのコミットメントが不可欠である。

Abdul Khaliq Malik 議員（イラク）

「SDGs 達成における国会議員の役割」と題したプレゼンテーションを通じて、17 の SDGs の枠組みの中で環境保護のための地域的・国際的な協力を推進における持続可能な外交の重要性を強調したい。国会議員の重要な役割は、SDGs のための立法と法の監視に加え、国民の代表としての役割や人々の意識啓発という役割もある。また、国際協力の強化、アラブやアジアの国々が優良事例の共有、国連のイニシアティブへの参加を通じて、部門を超えたパートナーシップを推進することで共通の課題に取り組むよう呼びかけたい。さらに、国会議員が国家予算に影響力を持つことから、教育、保健、再生可能エネルギーへの予算の拡大を求めるとともに、資源配分における透明性と説明責任が重要である。最後に、持続可能な開発を推進し、長期的なレジリエンスを達成するためには、国会議員の行動と国際協力が不可欠である。

Muhammad Islahuddin bin Abas 議員（マレーシア）

「レジリエンスと構築：マレーシアの視点」と題し、気候変動へのレジリエンス、保健システムの強化、ジェンダー平等の推進、再生可能エネルギーへの移行のという 4 つの分野に焦点を当ててプレゼンテーションを行う。レジリエンスにおける国会議員の役割は、包括性、持続可能性、公平性を重視した立法や政策提言、社会から疎外された人々のエンパワーメント、公的資源の倫理的かつ効率的な活用を促進するための説明責任と監視など重要な役割が求められる。マレーシアは、2035 年までに再生可能エネルギー比率を 40% に引き上げることを目標としている。また、マレーシアの“MADANI Youth Economic Agenda”は、若年層の失業率の低下とイノベーションの促進に重点を置いている。

Fakhry Abouelnaga 議員（エジプト）

「危機管理、エネルギー課題、国家としてのレジリエンス」と題したプレゼンテーションを通じて、エネルギー安全保障、経済の安定、気候変動関連リスクに対処するための強固な危機管理戦略の必要性と、地域及び国際的な協力の重要性を強調したい。持続可能な解決策を策定し、国家のレジリエンスを高めるために、国際的な関係者とのパートナーシップを強化するよう呼びかける。また、戦略的な計画と協調的な取り組みを通じて、政策立案者は、危機に効果的に対応し、イノベーションを促進し、長期的な安定を確保するという重要な役割がある。

Florin Bodog 保健担当国務顧問（ルーマニア）

「SRH と気候変動への適応力」と題し、加速する気候変動、新興感染症、そして深刻化する不平等といった相互に関連する課題について発表を行う。変革の担い手として、国会議員は立法を行い、SRH サービス及び気候変動への適応のための資源を動員するという重要な役割がある。気候変動は、女性、子ども、社会的に疎外された人々に不均衡に影響を及ぼし、基本的な SRH サービスへのアクセスを妨げている。公平性、適応、開発に焦点を当て、気候変動に強い保健システムへの投資や、SRH を災害対応計画に統合することの重要性を提唱したい。最後に、持続可能で包摂的な開発を実現するために、知識の共有、国境を越えたパートナーシップ、人権に基づくアプローチを全ての立法活動に取り入れることの重要であり、国際的な協力の必要性を強調したい。

討論

討議では、緊急対応への取り組みと、長期的な保健システム強化との整合性を確保するための、国会議員の戦略に焦点が当てられた。参加者は、特に危機下における SRH サービスへの普遍的なアクセスを確保することが、持続可能な医療の礎であると強調した。また、レジリエント（強靱）な保健システムの構築において、女性と若者のエンパワーメントが重要であること、社会的に疎外された人々のニーズに応えるためには、包括的な政策が不可欠であるとの指摘がなされた。SRH を緊急時の枠組みに組み込むための優良事例を共有し、ジェンダー平等と意思決定プロセスに若者の参加を優先させることで、将来の課題に適応し、耐久性のあるシステムを構築することが可能となると指摘した。



セッション 4: 宣言文の採択に向けた討議

議長： Hamoud Al-Yahyai 議員（オマーン）・FAPPD 議長

ファシリテーター： Mohammed Al-Smadi FAPPD 事務総長

本セッションは、宣言文の採択に向けて、草案として提示された議会声明について議論が行われた。特に、ICPD 行動計画及び SDGs が、世界の保健・開発目標を達成するための基盤として再確認された。主な論点として、人権に基づくアプローチを導入し、GBV、児童婚、その他の有害な慣行に対処することが挙げられた。また、南南協力を通じて議員間で知識やリソースを共有することを強く求める声が上がった。

さらに、FAPPD への支援拡大の重要性が指摘され、ICPD 及び SDGs の目標推進に向けた UNFPA の中心的役割が再確認された。全ての関係者による継続的な協力とコミットメントが、確実な進展を図るために必要であることが強調された。

閉会式

Hamoud Al-Yahyai 議員（オマーン）・FAPPD 議長

特に SRH 及び気候変動適応の分野における喫緊の課題に取り組むために、アラブ・アジアの議員間の継続的な協力の重要性を強調したい。さらに、今回採択された議員宣言文が、地域間の連携を強化し、これらの課題に対応するためのより強固で持続可能な政策や対策の策定に向けた重要な一歩となることを指摘したい。本会議を通じて、FAPPD の共同の取り組みと、共通の目標に向けた具体的な進展に向けた強いコミットメントを示したい。

池上清子 APDA 常任理事・副理事長

主催者を代表して、全ての参加者に感謝の意を表し、今回の重要なテーマに関する活発な議論への国会議員の貢献に、改めて謝意を述べたい。



Day 2 (1月20日)

現地視察

2日目、参加者はドバイの国際生物塩類農業センター（ICBA）、ドバイ電気・水道局（DEWA）、ドバイ・パキスタン協会を訪問し、視察を行った。これらの視察を通じて、持続可能な農業、水資源管理、地域に根ざした医療サービスに関する貴重な知見を得ることができた。





主催

アジア人口・開発協会（APDA）

人口と開発に関するアラブ議員フォーラム（FAPPD）

後援

国連人口基金（UNFPA）

日本信託基金（JTF）

国際家族計画連盟（IPPF）

アラブ・アジア国会議員会議：セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス（SRH）と気候変動へのレジリエンス

2025年1月19日

アラブ首長国連邦 ドバイ

声明

前文

持続可能な開発を地球規模で実現するには、国際人口開発会議（ICPD）行動計画及び持続可能な開発目標（SDGs）、さらにはその先を見据えた取り組みの達成が不可欠である。2025年は、第9回アフリカ開発会議（TICAD9）や北京+30といった重要な国際会議が開催され、SDGs、ICPD行動計画、気候変動対策において具体的な行動を推進する絶好の機会となる。

我々18か国の国会議員は、2025年1月19日、アラブ首長国連邦ドバイで開催されたアラブ・アジア国会議員会合参集した。ここに、ICPD行動計画の実施とSDGs達成に向けた取り組みを再確認する。

前提事項

1. 国会議員によるネットワーク及び人口と開発に関する活動は、人口問題を持続可能な開発の文脈でとらえ、人々が尊厳をもって生きられる社会の構築を目的としている。
2. ICPD行動計画の実施には政治的意思が必要であり、その意思を法整備、予算配分、監視及び評価を通じて形にすることが国会議員の役割である。
3. 人口問題やSRHへの取り組みは、人々に押し付ける形ではなく、個々人の理解と受容に基づくものでなければならない。そのため国会議員は、地域社会での対話の場をつくる上で重要な役割を担っている。

以下の行動を国会議員、各国政府、国際社会、市民社会に提言する。

1. ICPD行動計画の実施一すなわち、SRHや人権、個人の選択を重視した人口と開発への対応一がなければ、SDGsの達成は不可能である。
2. 人口問題への対応は、各国の文化的側面を尊重した上で、社会的、経済的、政治的発展を含む持続可能な開発の枠組みの中で取り組む必要がある。その際、環境も不可分な構成要素である。
3. 変化する人口動態を社会的・経済的発展の原動力とするためには、ICPDの目標に沿って、教育、雇用、SRH、参画、社会的保護の分野において、若者及び女性への積極的かつ前向きな投資が不可欠であり、これにより気候変動の影響を緩和できる。
4. ジェンダーに基づく暴力（GBV）を防ぐための人権に基づく立法が整備されていない国は、国際的な優良事例を参考に、実現に向けた具体的な取り組みを進めるべきである。これにより、ジェンダーへの敬意、女性と少女の地位向上が図られる。
5. 国会議員は、人々の代表として、SRHの実現と地域・世界の人々の生活向上に向けたICPD行動計画と2030年アジェンダの重要性を認識する必要がある。
6. ICPD行動計画及び2030年アジェンダの実施に関して、国会議員と市民社会間での南南協力を強化する。
7. 国会議員は、政治的・社会的・経済的混乱が続くアラブ地域において重要な役割を果たしているFAPPDに対し、ドナー国及び国際機関が支援をさらに強化するよう要請する。
8. 我々は、UNFPAがICPD行動計画とSDGsの完全な実施に向けた取り組みを継続し、政策立案、財政支援の動員、そしてICPD及びその行動計画の実現を加速させることを強く求める。